

2018年度 第3四半期 決算について

2019年1月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

目次

■2018年度 第3四半期決算

I. 2018年度第3四半期業績	1
① 販売電力量	3
② 発電電力量	4
③ 収支比較表	5
II. 2018年度第3四半期財務状況	9
① 貸借対照表（個別）	10
III. 2018年度業績予想	11
IV. 2018年度期末配当予想	13

■参考データ

収支の推移（個別）	14
電灯電力料、その他の収益	15
販売電力量の推移	16
燃料費調整の期ずれ影響	17
燃料費、購入電力料	18
太陽光の設備導入量及び電力購入の状況	19
修繕費、減価償却費	20
人件費、その他の費用	21
電気事業営業費用構成	22
出水率、原子力設備利用率	23
当社の財務状況の推移（個別）	24
電力各社の自己資本比率（2017度末 連結ベース）	25
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ	26

売上高 2期連続の増収、経常利益 4期連続の黒字

連結売上高 : 1兆4,994億円 (前年同四半期比 4.2%増)

連結経常利益 : 388億円 (前年同四半期比 53.5%減)

当第3四半期 業績

玄海原子力発電所の発電再開はありましたが、川内原子力発電所の定期検査の実施により修繕費が大幅に増加したことや、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の期ずれ影響などから、前年同四半期に比べ減益となりました。

収 入 面

競争の進展に伴う販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、他社販売電力料や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ4.2%増の1兆4,994億円、経常収益は4.3%増の1兆5,124億円となりました。

支 出 面

グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査の実施により修繕費が増加したことなどから、経常費用は7.8%増の1兆4,735億円となりました。

経 常 利 益

親会社株主に帰属する
四半期純利益

経常利益は、前年同四半期に比べ53.5%減の388億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は63.8%減の266億円となりました。

I. 2018年度第3四半期業績

2

連結

(億円、%)

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減	増減率
経常収益	15,124	14,501	622	4.3
売上高[再掲]	14,994	14,384	610	4.2
経常費用	14,735	13,665	1,070	7.8
(営業利益)	(553)	(1,031)	(▲478)	(▲46.4)
経常利益	388	836	▲447	▲53.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	266	736	▲469	▲63.8

個別

(億円、%)

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減	増減率
経常収益	14,004	13,476	527	3.9
売上高[再掲]	13,942	13,418	524	3.9
経常費用	13,829	12,800	1,028	8.0
(営業利益)	(360)	(894)	(▲534)	(▲59.7)
経常利益	175	676	▲501	▲74.1
四半期純利益	120	623	▲503	▲80.7

(参考) 主要諸元表

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増減
販売電力量	534億kWh	561億kWh	▲28億kWh
原油C I F 価格	75\$/b	54\$/b	21\$/b
為替レートの	111円/\$	112円/\$	▲1円/\$
原子力 [送電端]	199億kWh	118億kWh	81億kWh
(玄海原子力再掲)	(123億kWh)	(▲1億kWh)	(124億kWh)
(川内原子力再掲)	(76億kWh)	(119億kWh)	(▲43億kWh)
(設備利用率)	(67.1%)	(39.9%)	(27.2%)

販売電力量につきましては、契約電力の減少などから534億kWhとなり、前年同四半期に比べ5.0%の減少となりました。

(百万kWh、%)

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	対 前 年 同 期	
			増 減	比 率
電 灯	18,592	19,616	▲1,024	94.8
電 力	34,769	36,533	▲1,765	95.2
合 計	53,361	56,150	▲2,789	95.0

※ 百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合がある

供給面につきましては、原子力4基の安定稼働に加え、火力・揚水等の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

(百万kWh、%)

		2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	対 前 年 同 期	
				増	減
自 社 ※1	水 力 (出 水 率)	4,128 (101.1)	3,742 (101.7)	386 (▲0.6)	110.3
	火 力	20,668	30,244	▲9,576	68.3
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	19,865 (67.1)	11,785 (39.9)	8,080 (27.2)	168.6
	新エネルギー等	798	804	▲6	99.2
計		45,459	46,575	▲1,116	97.6
融 通 ・ 他 社※2 (新エネルギー等再掲)		12,713 (8,948)	14,086 (7,858)	▲1,373 (1,090)	90.3 (113.9)
揚 水 用		▲1,496	▲1,183	▲313	126.5
合 計		56,676	59,478	▲2,802	95.3

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 融通・他社には、期末時点で把握している電力量を記載

(参考) 発電電力量に占める割合

(%)

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増	減
原 子 力	35.1	19.8	15.3	
再 エ ネ ※3	24.9	21.8	3.1	

※3 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

I - ③ 収支比較表（個別）

5

（億円、％）

		2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	4,301	4,352	▲50	98.8	販売電力量減 ▲480 燃料費調整額差 420 (▲308←▲728) 再工ネ特措法賦課金 64 (1,336←1,271)
	電 力 料	5,716	5,792	▲75	98.7	
	(小 計)	(10,018)	(10,144)	(▲125)	(98.8)	
	そ の 他	3,985	3,332	653	119.6	他社販売電力料 233 再工ネ特措法交付金 236 (2,534←2,297)
	(売 上 高)	(13,942)	(13,418)	(524)	(103.9)	
合 計		14,004	13,476	527	103.9	
経常費用	人 件 費	1,062	1,019	42	104.1	
	燃 料 費	1,869	2,094	▲224	89.3	C I F 差 380 レート差 ▲10 他社販売電力量増 210 販売電力量減 ▲290 原子力稼働影響差 ▲540 (玄海 ▲930 川内 390)
	購 入 電 力 料	4,053	3,602	450	112.5	他社購入電力料 449 (再工ネ特措法買取額 356 (3,122←2,765) 他社火力 82)
	修 繕 費	1,217	926	290	131.3	原子力 272
	減 価 償 却 費	1,335	1,276	59	104.6	玄海原子力再稼働影響 92
	支 払 利 息	204	229	▲25	88.9	
	公 租 公 課	683	655	27	104.3	原子力稼働影響差 33 (玄海 20 川内 12)
	原子力パブリック費用	499	279	219	178.3	原子力稼働影響差 170 (玄海 230 川内 ▲60)
	そ の 他	2,905	2,715	189	107.0	諸経費 98 再工ネ特措法納付金 64 (1,336←1,271)
合 計		13,829	12,800	1,028	108.0	
(営業利益)		(360)	(894)	(▲534)	(40.3)	販売電力量減 ▲190 燃料費調整の期ずれ影響 ▲170
経常利益		175	676	▲501	25.9	諸経費増 ▲98 原子力稼働影響 60 (玄海 660 川内 ▲600)
湯水準備金		2	1	1	227.0	
法人税等		52	51	-	101.0	
四半期純利益		120	623	▲503	19.3	

※1 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

I - ③ 収支比較表（連結）

6

		(億円、%)				(2018年度 第3四半期 連単倍率 (1.08))
		2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減	前 年 同 期 比	
経常収益	営業収益（売上高）	14,994	14,384	610	104.2	
	電気事業営業収益	13,797	13,292	505	103.8	
	その他事業営業収益	1,196	1,091	104	109.6	
	営業外収益	130	117	12	110.7	
	計	15,124	14,501	622	104.3	
経常費用	営業費用	14,441	13,352	1,088	108.2	
	電気事業営業費用	13,347	12,356	991	108.0	
	その他事業営業費用	1,093	996	96	109.7	
	営業外費用	294	312	▲ 18	94.2	
	計	14,735	13,665	1,070	107.8	
（ 営業利益 ）		(553)	(1,031)	(▲ 478)	(53.6)	(1.54)
経常利益		388	836	▲ 447	46.5	(2.22)
渴水準準備金		2	1	1	227.0	
親会社株主に帰属する 四半期純利益		266	736	▲ 469	36.2	(2.22)
四半期包括利益		296	794	▲ 498	37.3	

【参考：連結決算対象会社】

2018年度第3四半期末で、関係会社73社を連結決算の対象としております。

[連結子会社：45社（対前年度末増減+2社）、持分法適用会社：28社（対前年度末増減+1社）]

(億円)

		2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	13,826	13,321	504	
	営 業 利 益	365	897	▲531	
エネルギー関連事業	売 上 高	1,493	1,237	255	<ul style="list-style-type: none"> 発電所補修工事の増加やLNG販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 利 益	105	47	57	
情報通信事業	売 上 高	706	737	▲30	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム開発受託の減少などにより、売上高は減少 売上高の減少やIoTサービスの開始に伴う費用の増加などにより、営業利益は減少
	営 業 利 益	35	52	▲17	
その他の事業	売 上 高	227	190	36	<ul style="list-style-type: none"> 不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 利 益	49	39	9	

※ 上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

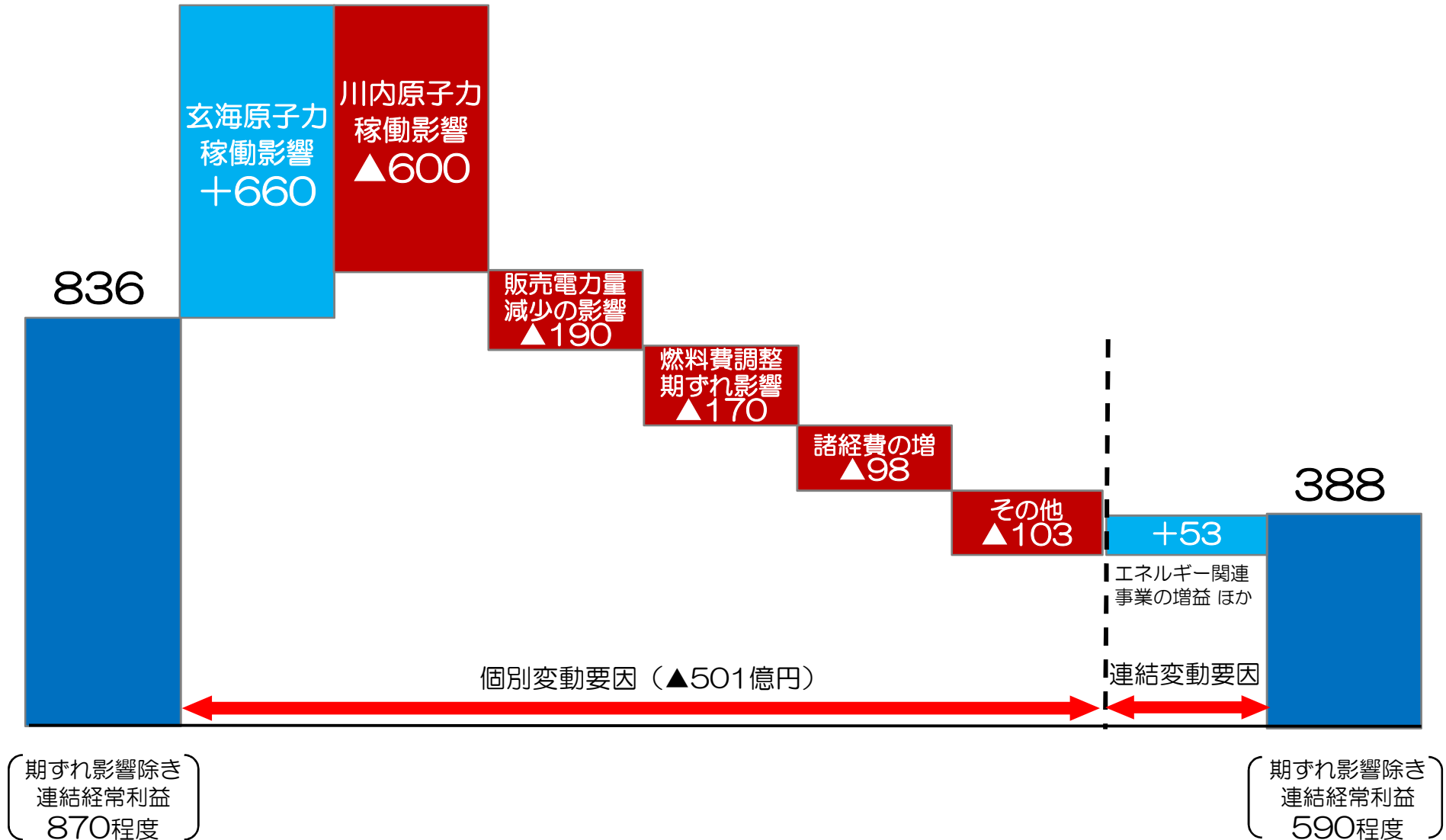
【経常利益の主な変動要因】

（億円）

連結経常利益：▲447億円

2017年度
第3四半期

2018年度
第3四半期



Ⅱ. 2018年度第3四半期財務状況

9

【連結貸借対照表】

総 資 産	設備投資などによる固定資産の増加はありましたが、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ469億円減少しました。
負 債	資産除去債務の増加はありましたが、未払税金や未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ644億円減少しました。
純 資 産	配当金の支払はありましたが、純利益*の計上などにより、前年度末に比べ174億円増加しました。 なお、自己資本比率は13.9%となりました。

※親会社株主に帰属する四半期純利益

	連 結			個 別		
	(億円)			(億円)		
	2018年度 第3四半期末	2017年度末	増 減	2018年度 第3四半期末	2017年度末	増 減
総 資 産	46,630	47,100	▲469	41,631	42,309	▲678
負 債	39,916	40,561	▲644	36,786	37,421	▲634
有利子負債残高	32,245	32,438	▲192	30,113	30,242	▲128
純 資 産	6,714	6,539	174	4,844	4,887	▲43
自己資本比率(%)	13.9	13.4	0.5	11.6	11.6	—

Ⅱ-① 貸借対照表（個別）

10

資産の部

(億円)

	2018年度 第3四半期末	2017年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
固 定 資 産	37,731	36,935	796	原子力発電設備 1,417（原子力安全性向上対策工事 1,152） 建設仮勘定 ▲ 341 汽力発電設備 ▲ 142
流 動 資 産	3,899	5,374	▲ 1,474	現金及び預金 ▲ 1,989
合 計	41,631	42,309	▲ 678	

負債及び純資産の部

(億円)

	2018年度 第3四半期末	2017年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	36,786	37,421	▲ 634	未払税金 ▲ 315 未払金 ▲ 267 関係会社短期債務 ▲ 252 有利子負債 ▲ 128 資産除去債務* 365
純 資 産	4,844	4,887	▲ 43	四半期純利益 120 期末配当 ▲ 64 中間配当 ▲ 88 [自己資本比率] 2018年度第3四半期 11.6% ← 2017年度末 11.6%
合 計	41,631	42,309	▲ 678	

* 「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」の適用により、資産除去債務の算定に用いる割引期間を短縮

【有利子負債残高の内訳】

(億円)

	2018年度 第3四半期末	2017年度末	増 減
社 債	12,946	12,944	2
借 入 金	17,167	17,298	▲ 130
合 計	30,113	30,242	▲ 128

Ⅲ. 2018年度業績予想

前回公表（10月）から **売上高、経常利益** ともに **変更なし**

連結売上高： 2兆250億円

連結経常利益： 800億円

連結 (億円、%)					個別 (億円、%)				
	今回	前回公表 (10月)	増減	増減率		今回	前回公表 (10月)	増減	増減率
売上高	20,250	20,250	—	—	売上高	18,850	18,850	—	—
営業利益	1,050	1,050	—	—	営業利益	850	850	—	—
経常利益	800	800	—	—	経常利益	550	550	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	550	—	—	当期純利益	400	400	—	—

(参考) 主要諸元表

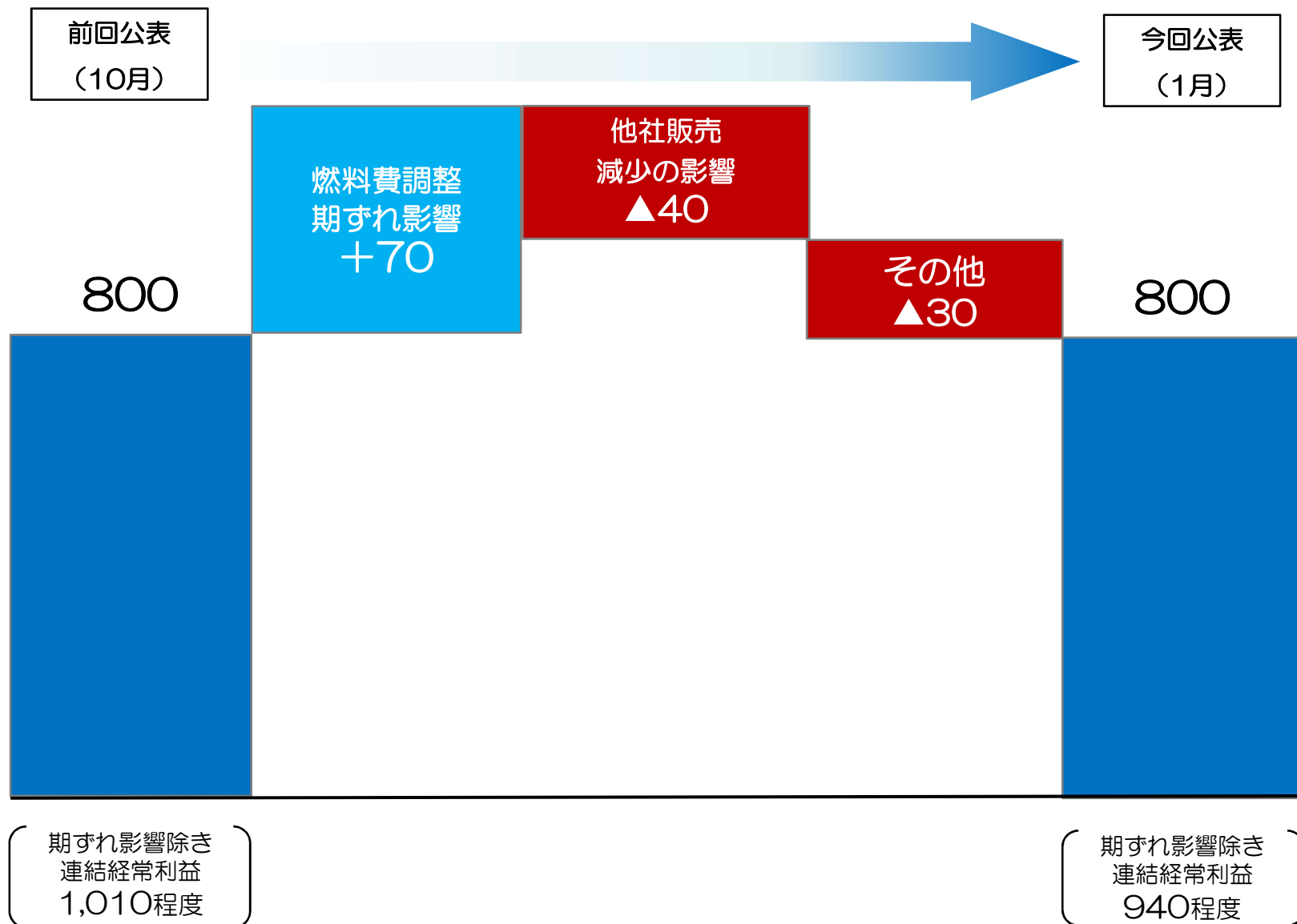
	今回	前回公表 (10月)	増減	変動影響額 (燃料費等)
販売電力量	722億kWh	721億kWh	1億kWh	
原油CIF価格	72\$/b	74\$/b	▲2\$/b	(1\$/bあたり) 0.2億円
為替レート	111円/\$	110円/\$	1円/\$	(1円/\$あたり) 5億円
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	287億kWh (72.9%)	286億kWh (72.6%)	1億kWh (0.3%)	(1%あたり) 8億円

(注) 変動影響額は、前提とする主要諸元が変動した場合における1月以降の影響額を示しています。

【経常利益の主な変動要因】

（億円）

連結経常利益：800億円（前回公表から変更なし）



IV. 2018年度期末配当予想

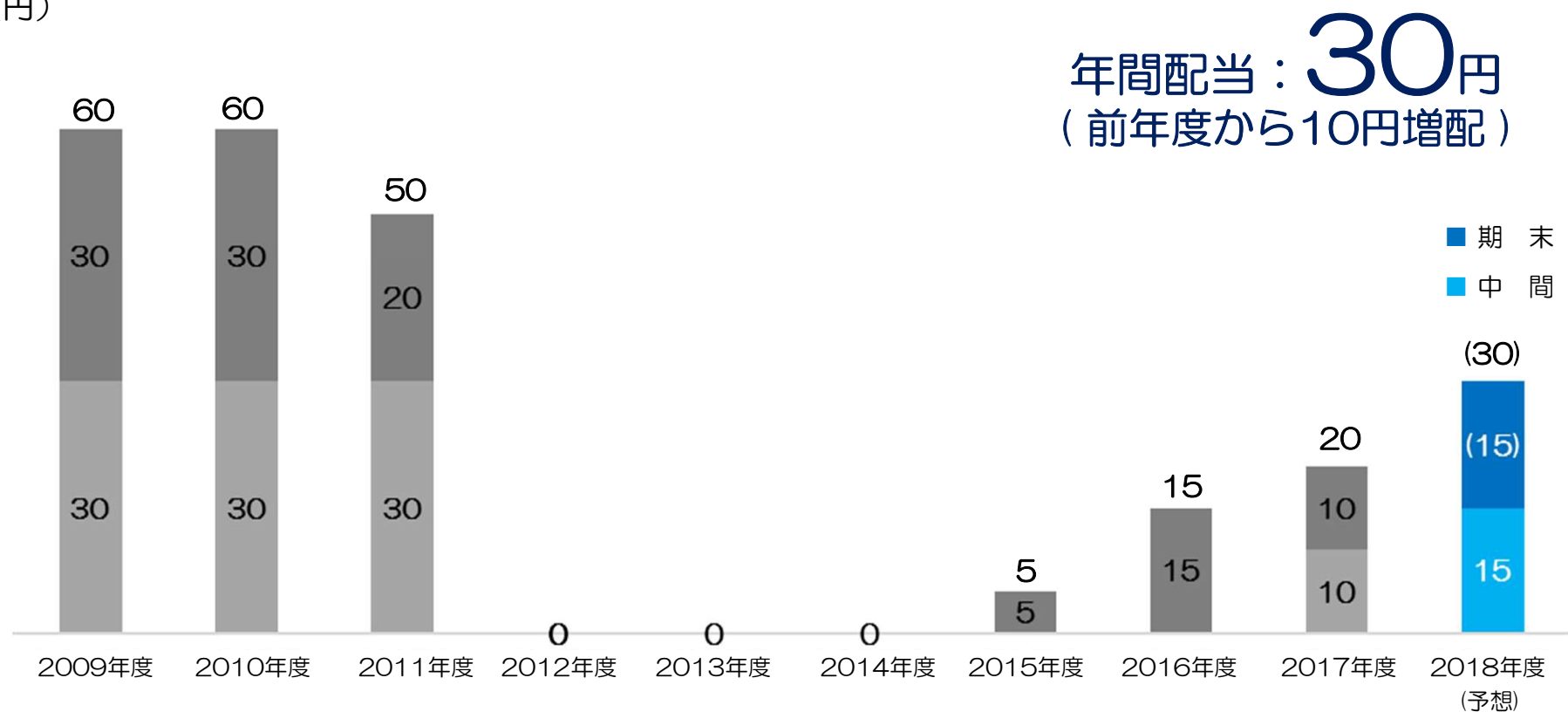
13

2018年度期末配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株あたり15円（年間30円）としております。

A種優先株式につきましては、総額17.5億円（年間35億円）の配当を実施する予定としております。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

（円）



※ 2018年度の（ ）内は予想値であり、前回予想（2018年10月31日）から変更しておりません。



(余 白)

参考データ

個別

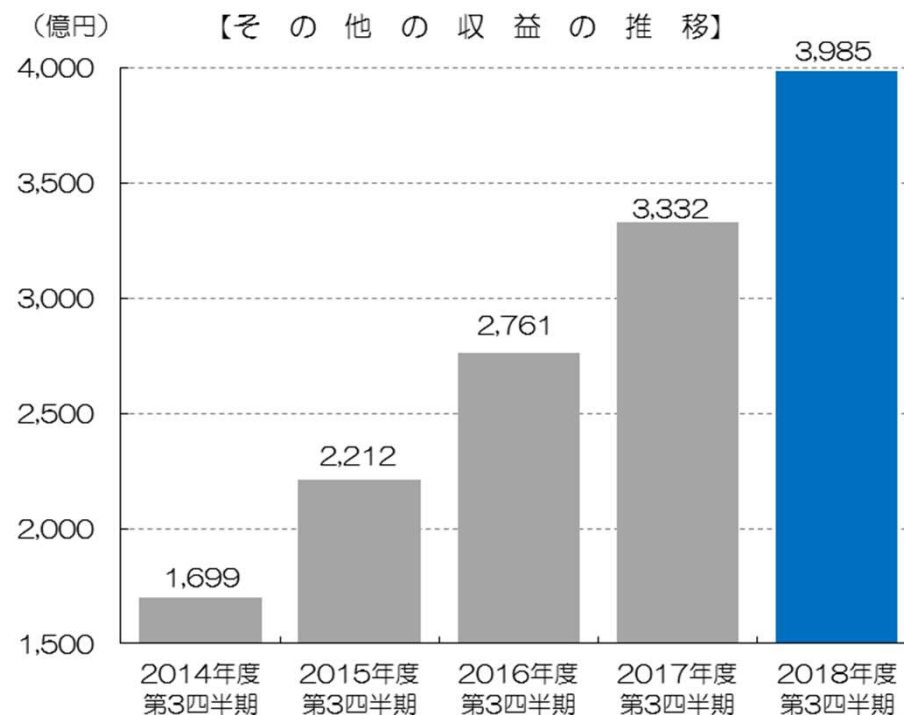
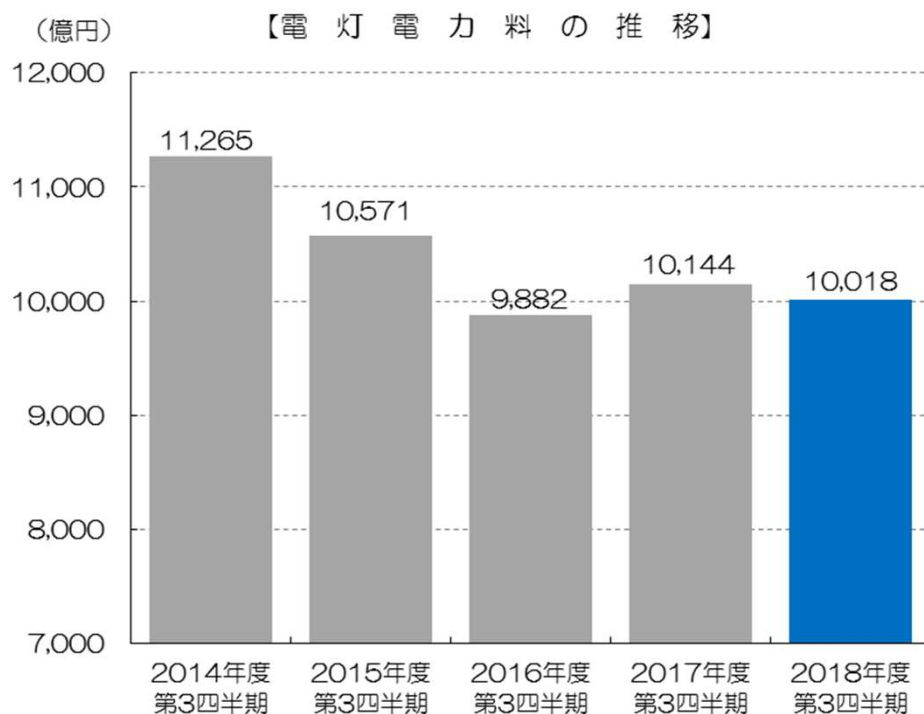
(億円)

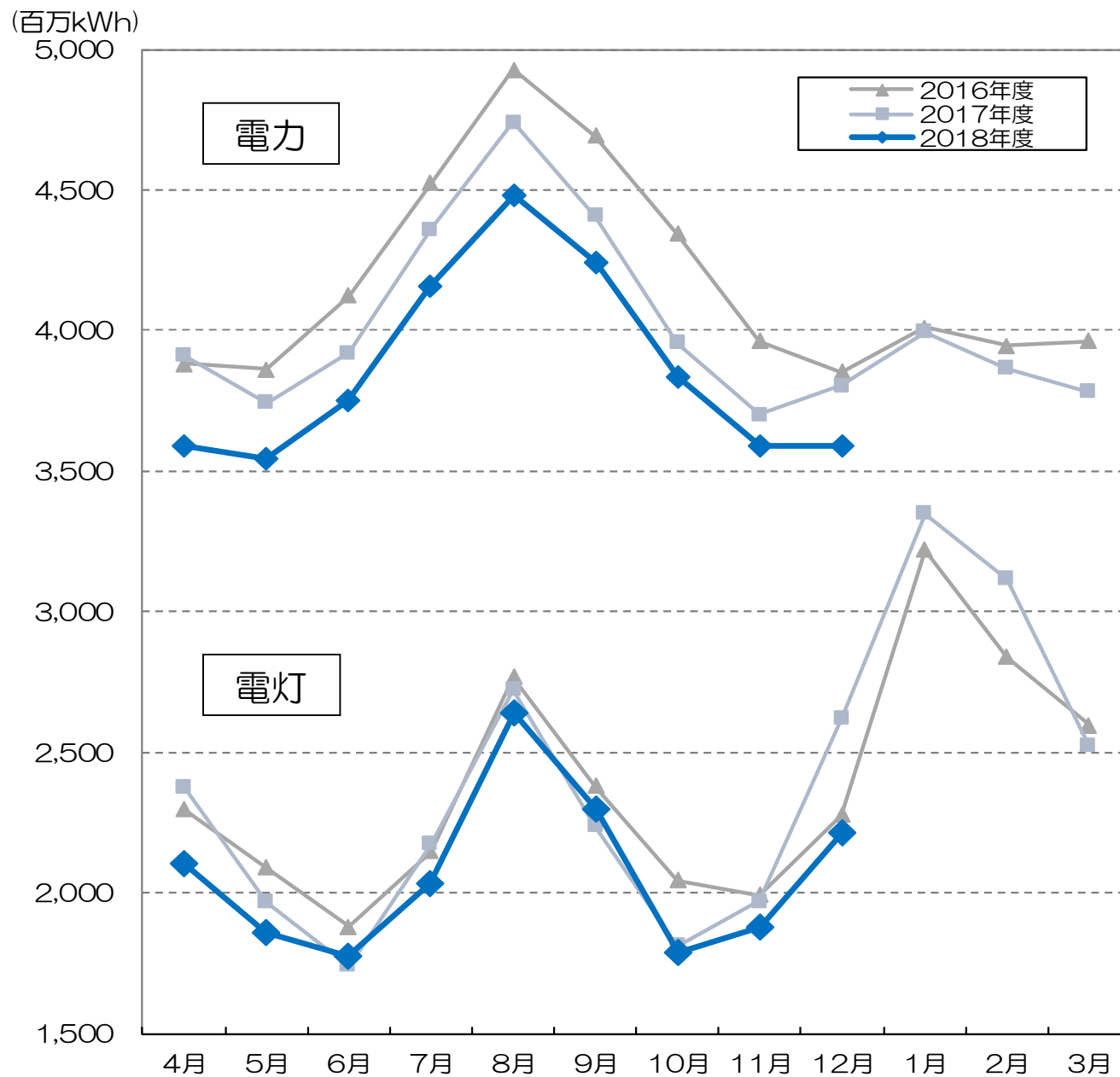
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 第3四半期
経常収益	電 灯 料	6,485	6,142	5,948	6,286	4,301
	電 力 料	8,976	8,236	7,476	7,633	5,716
	(小 計)	(15,461)	(14,379)	(13,425)	(13,919)	(10,018)
	そ の 他	2,258	2,858	3,656	4,382	3,985
	(売 上 高)	(17,612)	(17,054)	(16,967)	(18,235)	(13,942)
	合 計	17,719	17,237	17,081	18,302	14,004
経常費用	人 件 費	1,131	1,310	1,326	1,370	1,062
	燃 料 費	6,784	3,647	2,635	3,120	1,869
	購 入 電 力 料	3,724	3,868	4,098	4,683	4,053
	修 繕 費	1,266	1,444	1,527	1,426	1,217
	減 価 償 却 費	1,647	1,670	1,763	1,702	1,335
	支 払 利 息	386	370	334	301	204
	公 租 公 課	860	852	857	869	683
	原子力パ`ツェント`費用	214	217	282	358	499
	そ の 他	2,634	3,112	3,566	3,988	2,905
	合 計	18,650	16,494	16,392	17,820	13,829
	(営 業 損 益)	(▲ 593)	(978)	(995)	(812)	(360)
	経 常 損 益	▲ 930	743	688	482	175
	渴 水 準 備 金	16	59	9	1	2
	特 別 損 益	98	74	▲ 95	—	—
	法 人 税 等	341	104	▲ 27	▲ 209	52
	当期(四半期)純損益	▲ 1,190	653	610	690	120

個別

		(億円、%)			
	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減	前年同期比	
電 灯 電 力 料	10,018	10,144	▲ 125	98.8	
		増 減	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	
①販売電力量減	▲ 477				
②燃料費調整額差	420	(▲ 308 ← ▲ 728)			
③再エネ特措法賦課金	64	(1,336 ← 1,271)			

		(億円、%)			
	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減	前年同期比	
その他の収益	3,985	3,332	653	119.6	
		増 減	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	
①再エネ特措法交付金	236	(2,534 ← 2,297)			
②他社販売電力料	233	(649 ← 415)			





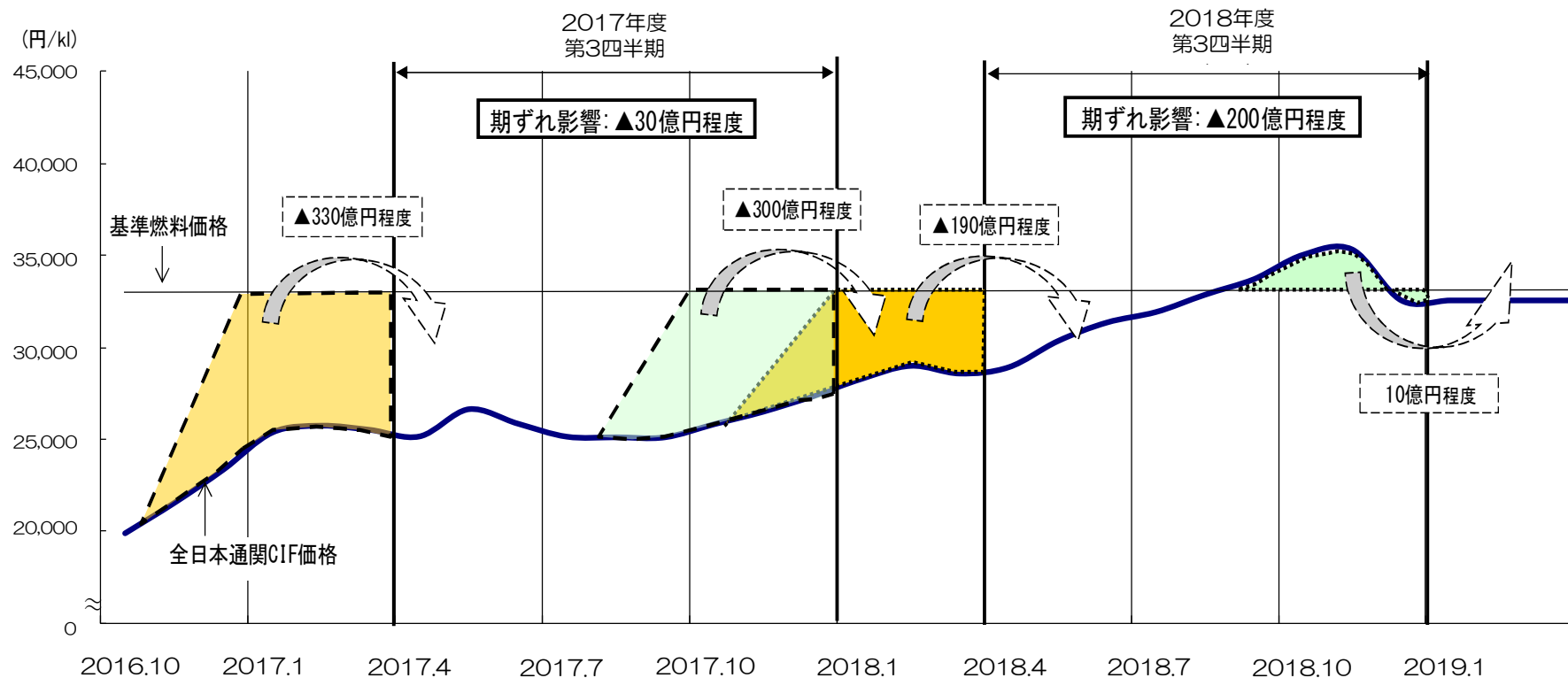
- 基準燃料価格を下回った2017年度後半の燃料価格の一部は、
当第3四半期(累計)の電気料金の減少に反映 [▲190億円程度]
- 基準燃料価格を上回った当第3四半期(4～12月)の燃料価格の一部は、
当第3四半期(累計)の電気料金の増加には反映されず、当第4四半期以降に繰越し [10億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響*により、当第3四半期(累計)の利益は減少 [▲200億円程度]

(前年同四半期:▲30億円程度)

※ 燃料価格の変動が即座に反映されると仮定した場合の収入額と実際の収入額との差異
3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映(例：4月燃調:11～1月、5月燃調:12～2月、・・・12月燃調:7～9月)

○燃料価格変動による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)





(余 白)

個別

	(億円、%)			
	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減	前年同期比
燃 料 費	1,869	2,094	▲ 224	89.3

	増 減	増 減
①原子力稼働影響	▲ 540	③C I F・レート差 367
②販売電力量減	▲ 290	④他社販売増 210

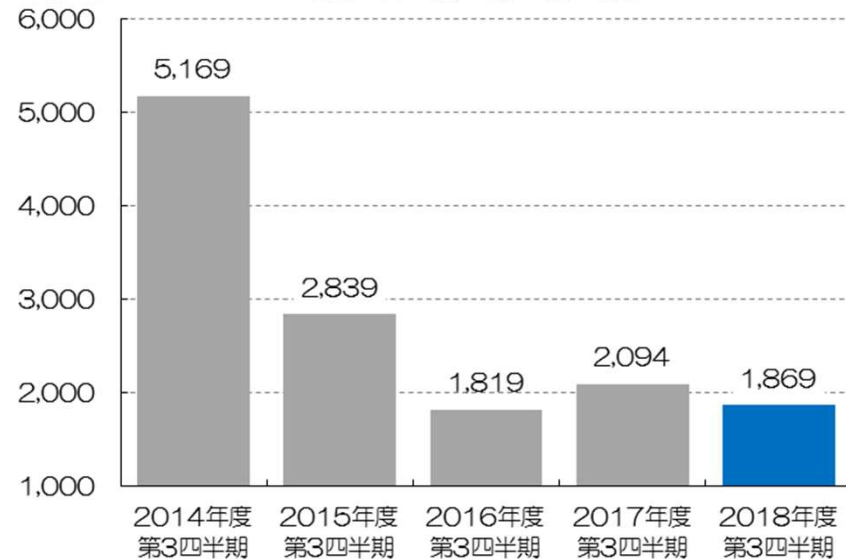
【参考1：全日本通関CIF価格】

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減
石炭 (\$/t)	120	100	20
LNG (\$/t)	530	425	105
原油 (\$/b)	75	54	21

【参考2：燃料別消費量】

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減
石炭 (万t)	366	445	▲ 79
重油 (万kl)	1	19	▲ 18
原油 (万kl)	—	9	▲ 8
LNG (万t)	158	256	▲ 97

【燃料費の推移】



(億円、%)

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減	前年同期比
購 入 電 力 料	4,053	3,602	450	112.5

	増 減	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期
①他社購入電力料	449	(4,047 ← 3,597)	
◆再エネ特措法買取額	356	(3,122 ← 2,765)	
◆他社火力	82	(811 ← 728)	

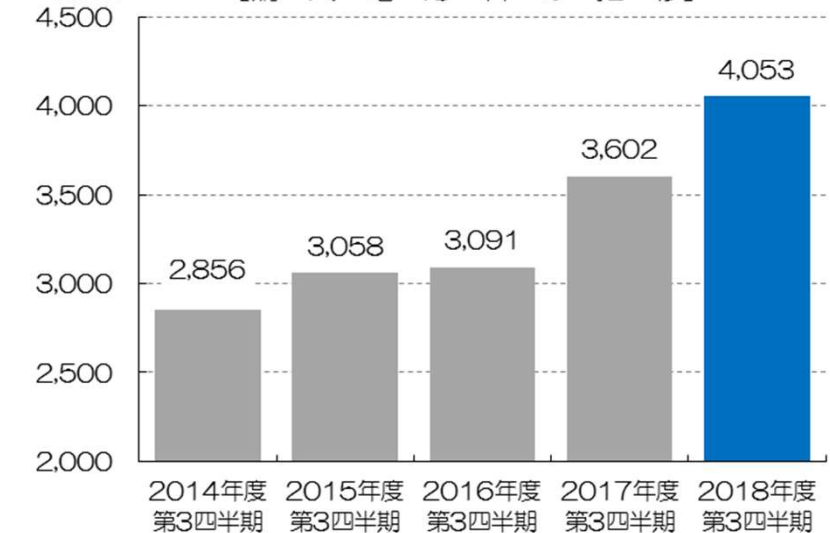
【参考3：他社からの受電電力量】

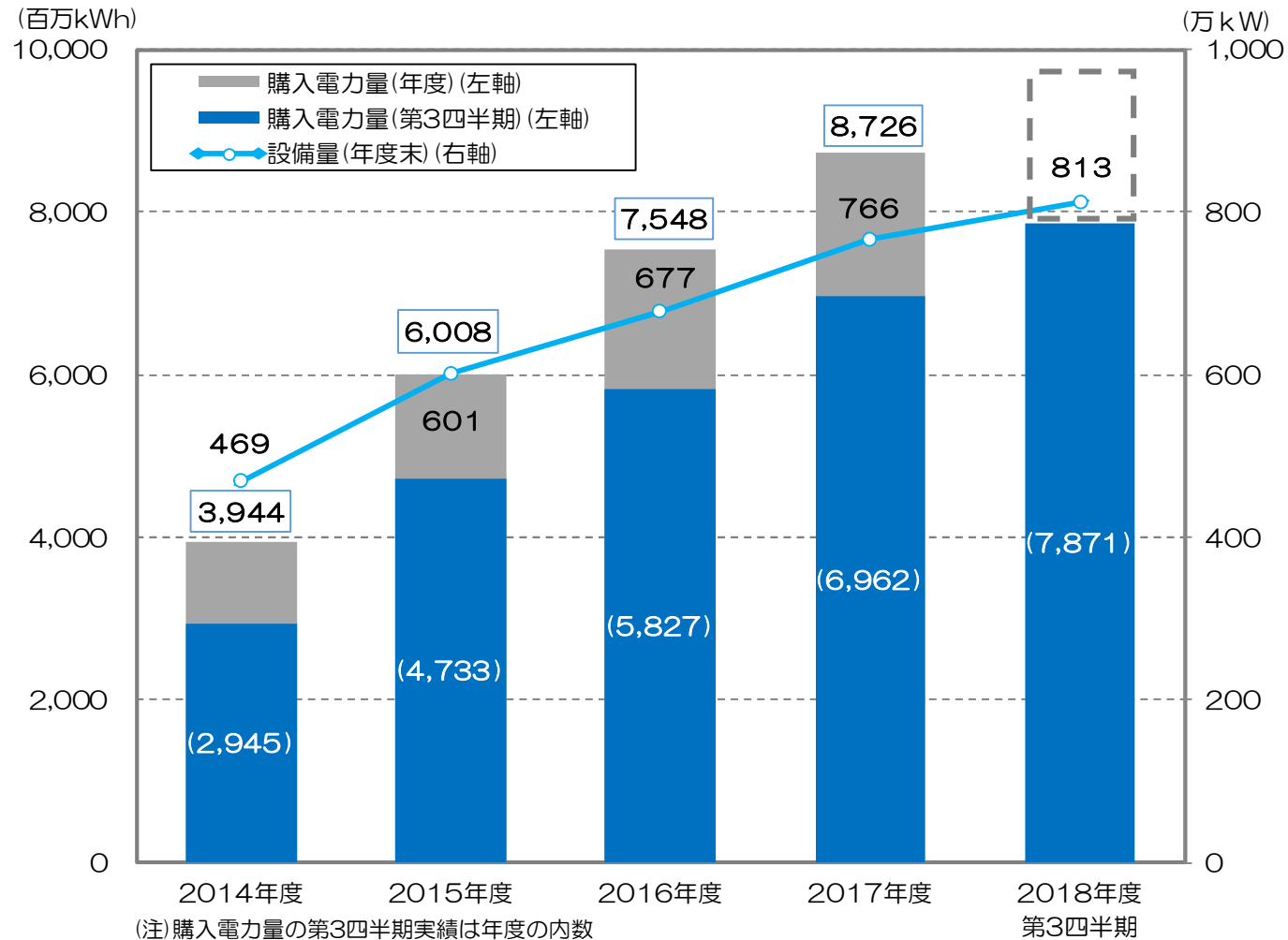
	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減
水 力	1,250	1,354	▲ 104
火 力※1	2,532	4,872	▲ 2,340
新エネルギー等※2	8,948	7,858	1,090
合 計	12,730	14,084	▲ 1,354

※1 他社への送電電力量を相殺した数値を記載

※2 新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

【購入電力料の推移】





【再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移(税込)】

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
単価 (円/kWh)	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64	2.90
一家庭あたり 金額(円/月)	87	187	395	562	660	725

(注1) 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

(注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月～)

個別

(億円、%)

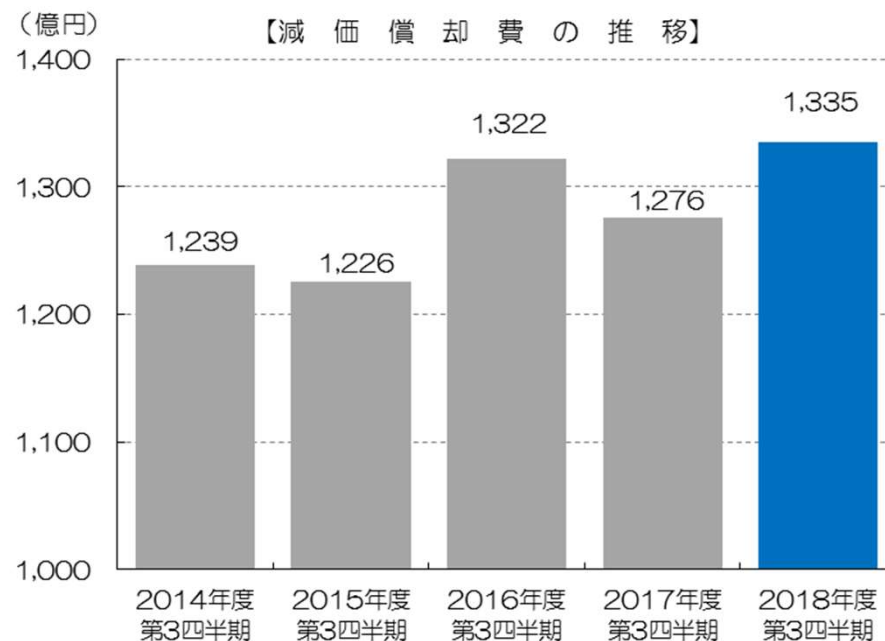
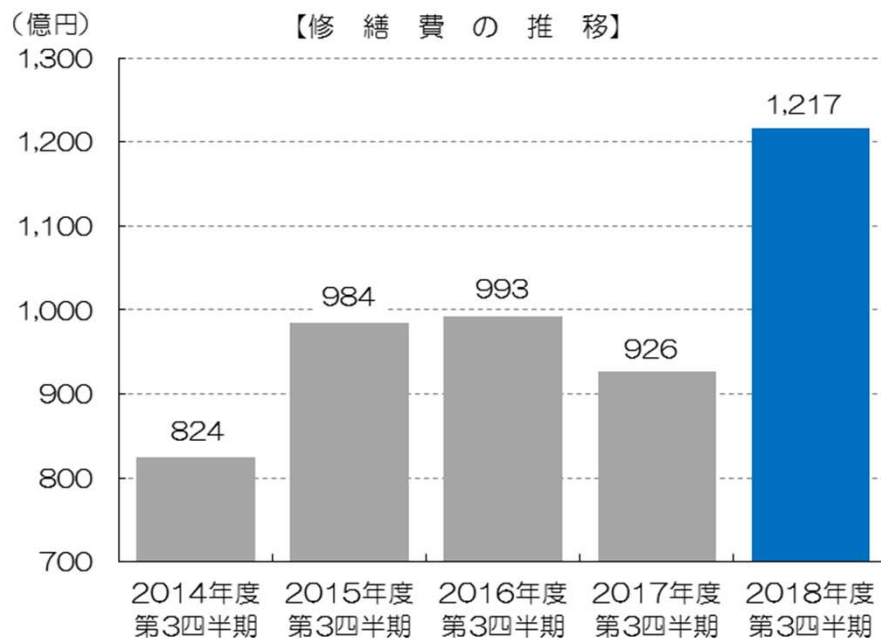
	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減	前年同期比
修 繕 費	1,217	926	290	131.3

	増 減	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期
①原子力	272 (420 ←	147)
②配電	47 (382 ←	334)
③汽力	▲28 (217 ←	245)

(億円、%)

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減	前年同期比
減 価 償 却 費	1,335	1,276	59	104.6

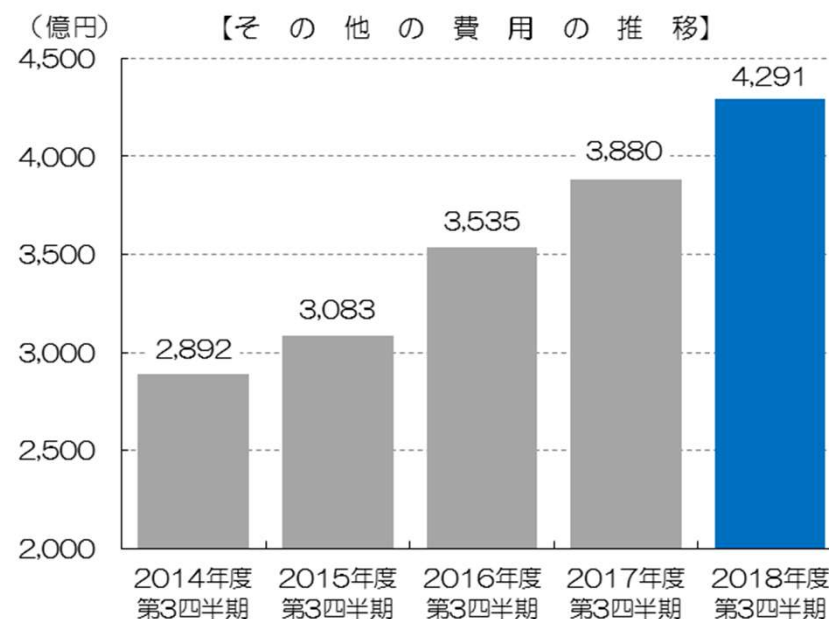
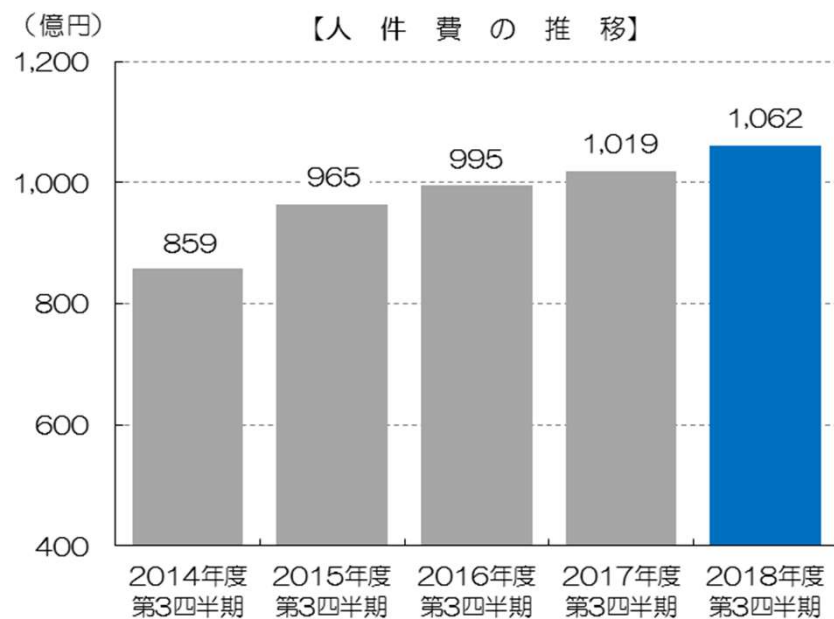
	増 減	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期
①原子力	75 (333 ←	258)
②送電	▲10 (288 ←	298)
③汽力	▲9 (156 ←	166)

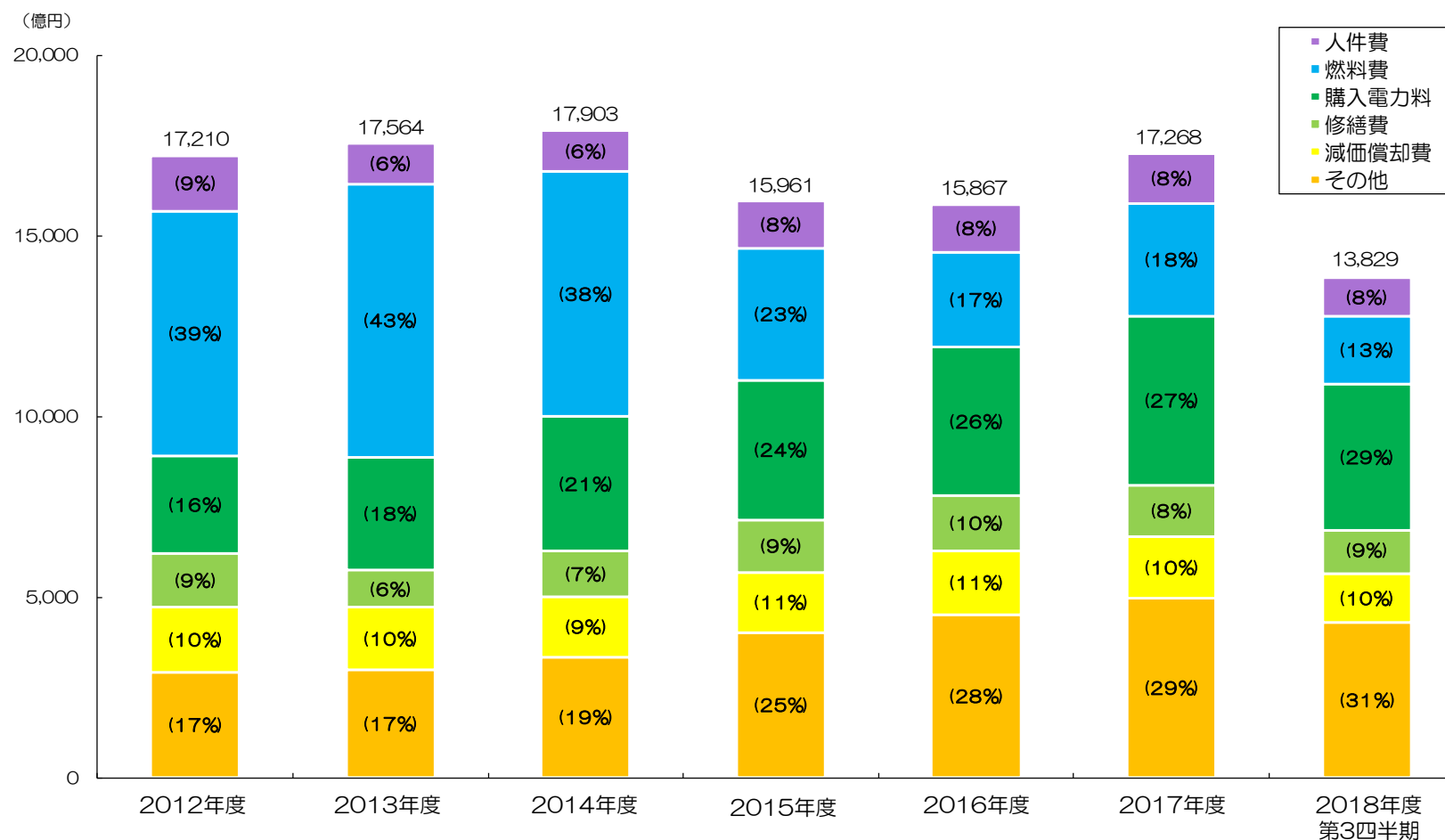


個別

(億円、%)				
	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減	前年同期比
人 件 費	1,062	1,019	42	104.1
		増 減	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期
①退職給与金	31	(117 ← 86)		
②給料手当	15	(751 ← 736)		

(億円、%)				
	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	増 減	前年同期比
その他の費用	4,291	3,880	411	110.6
		増 減	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期
①原子力バックエンド費用	219	(499 ← 279)		
②諸経費	98	(1,125 ← 1,027)		
③再エネ特措法納付金	64	(1,336 ← 1,271)		

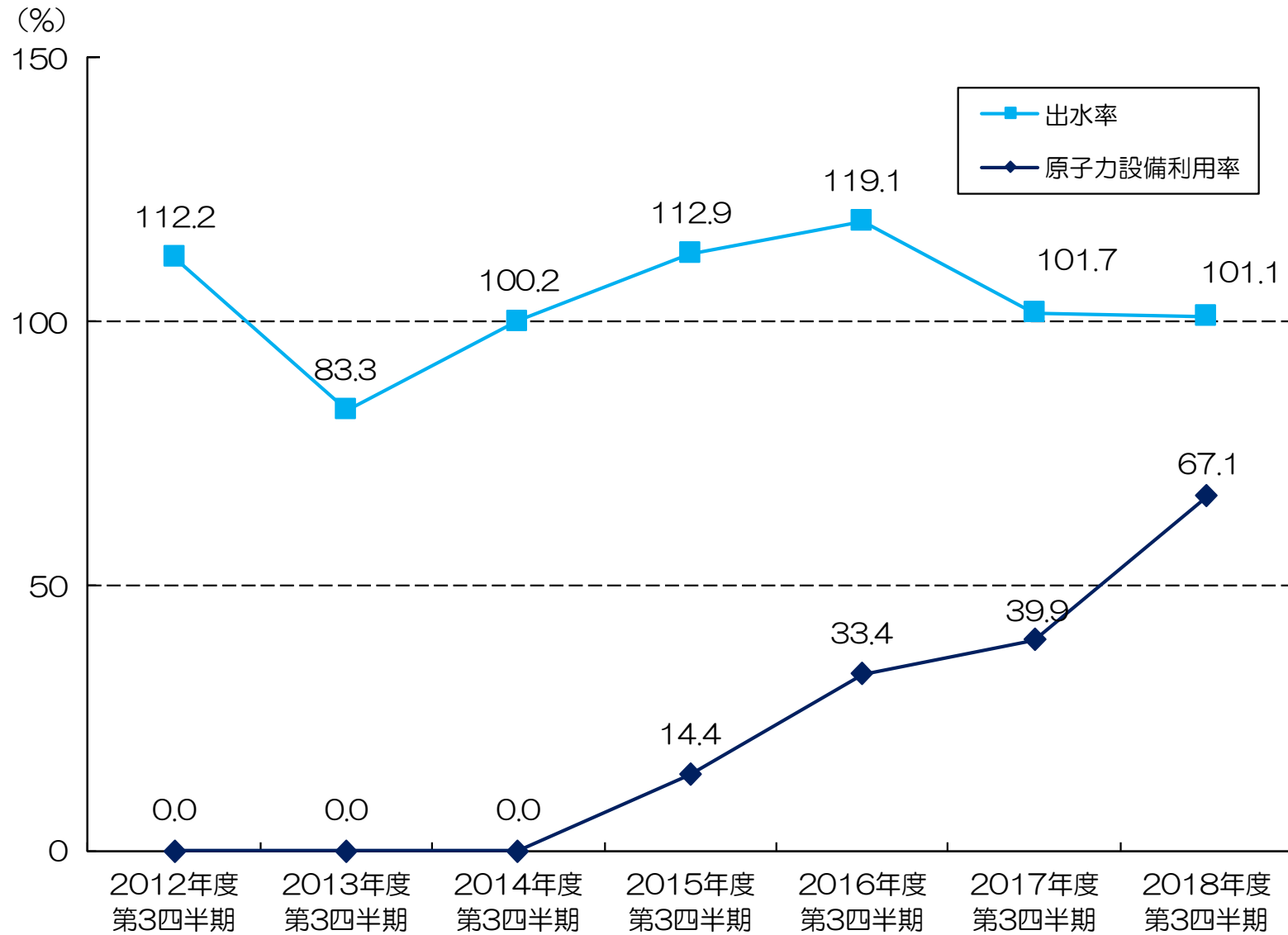


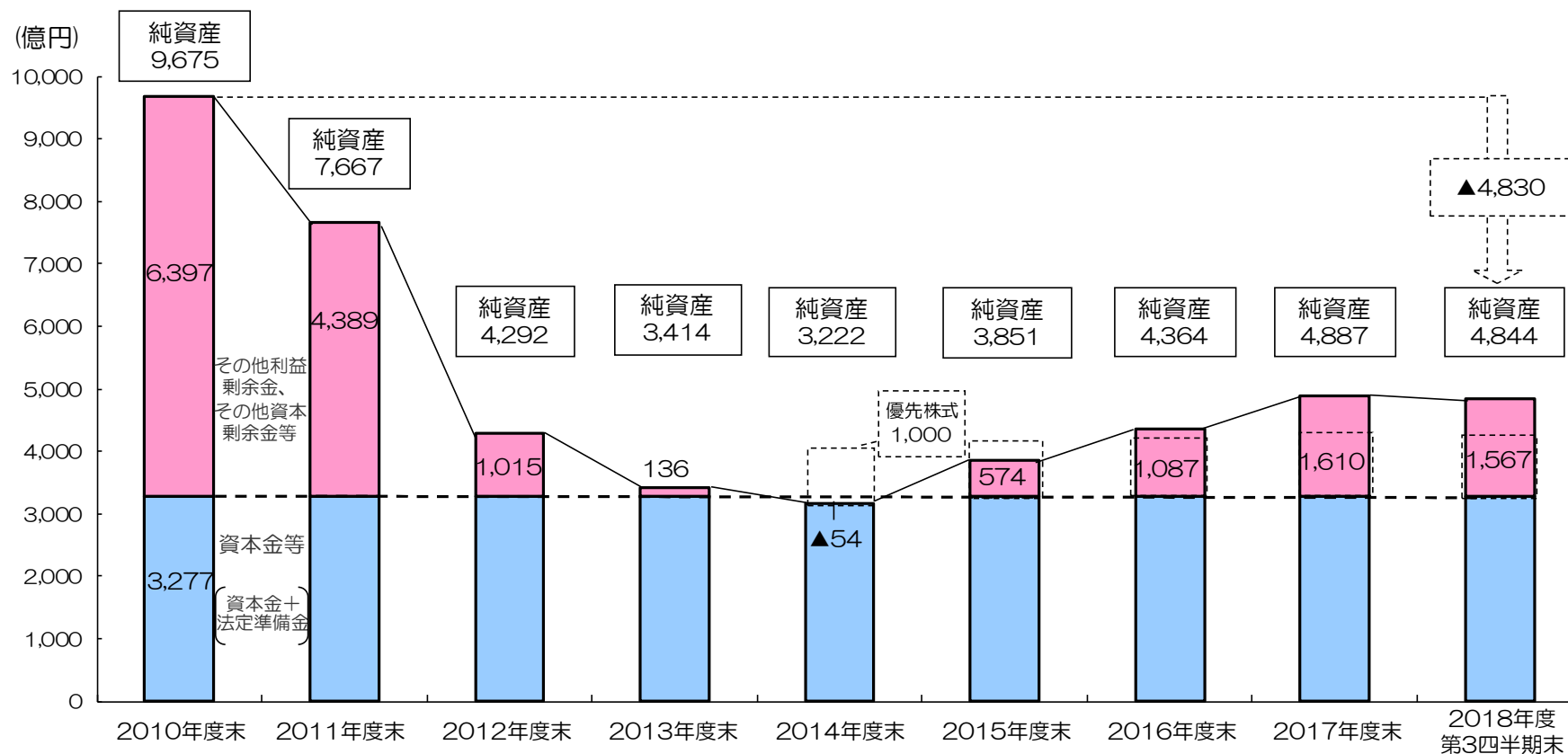


※ () は各年度における構成比

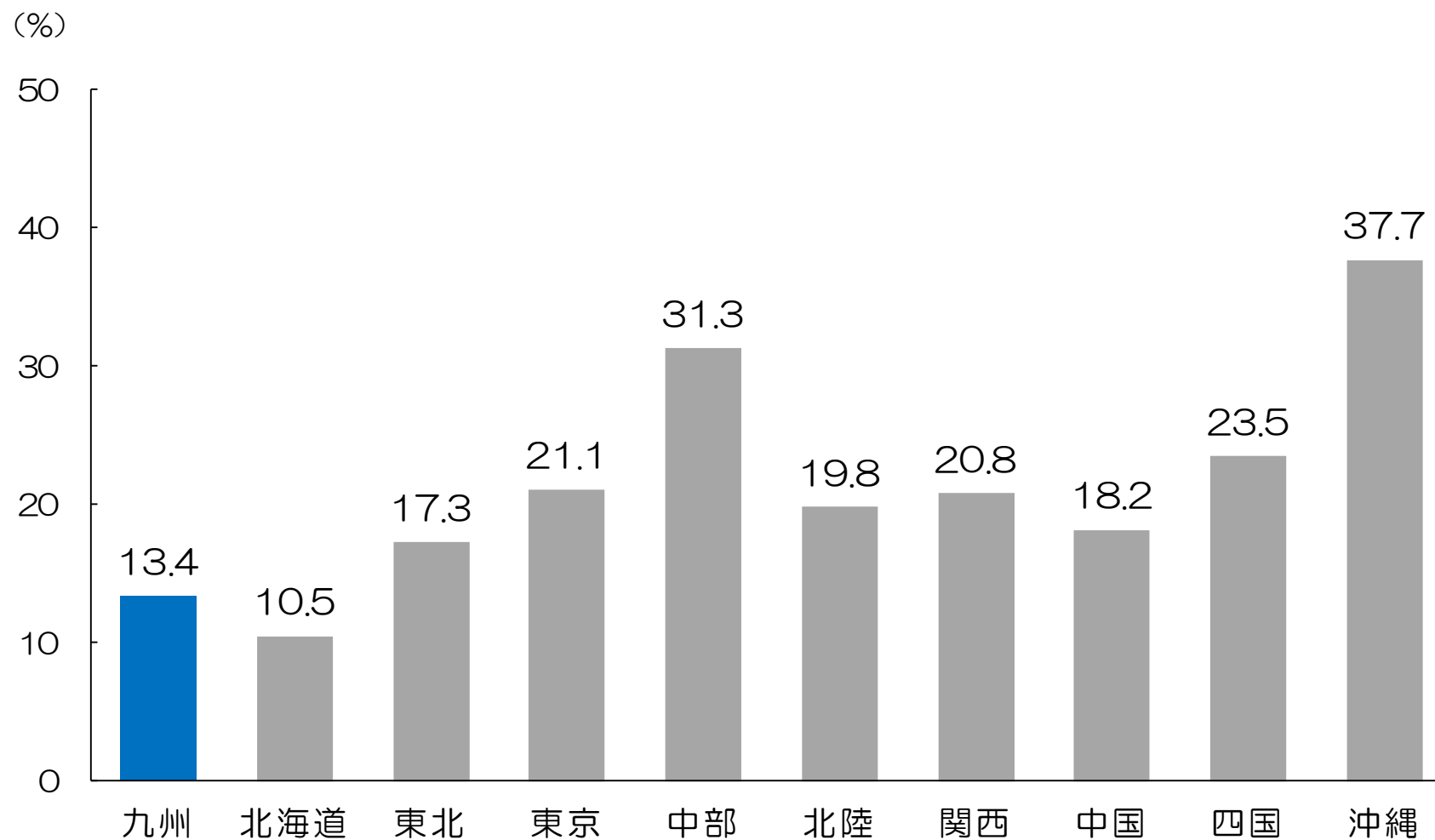
(億円)

人 件 費	1,518	1,137	1,131	1,310	1,326	1,370	1,062
燃 料 費	6,797	7,544	6,784	3,647	2,635	3,120	1,869
購入電力料	2,695	3,149	3,724	3,868	4,098	4,683	4,053
修 繕 費	1,479	1,031	1,266	1,444	1,527	1,426	1,217
減 価 償 却 費	1,801	1,723	1,647	1,670	1,763	1,702	1,335
そ の 他	2,917	2,977	3,349	4,020	4,515	4,966	4,291
費 用 計	17,210	17,564	17,903	15,961	15,867	17,268	13,829

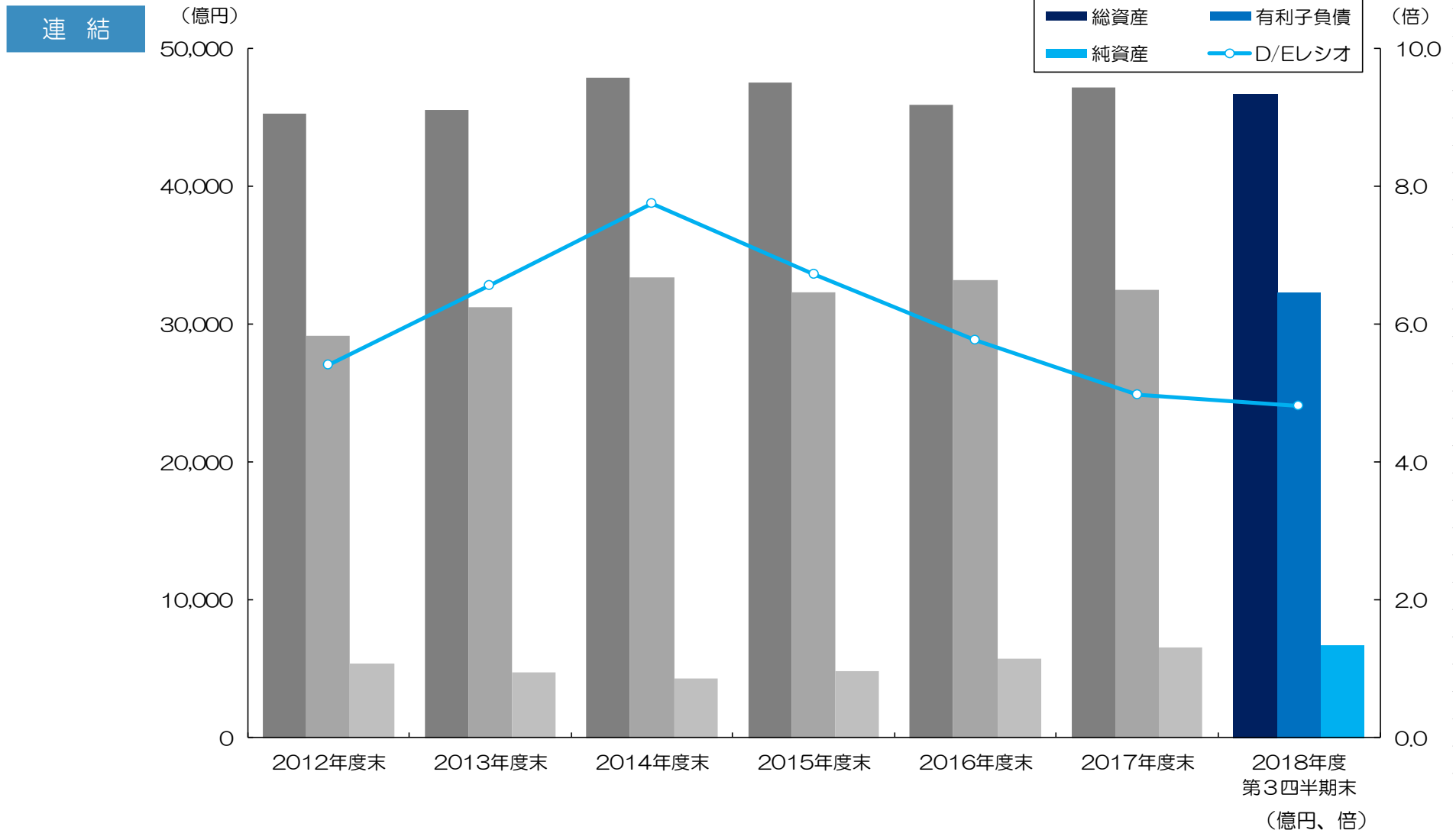




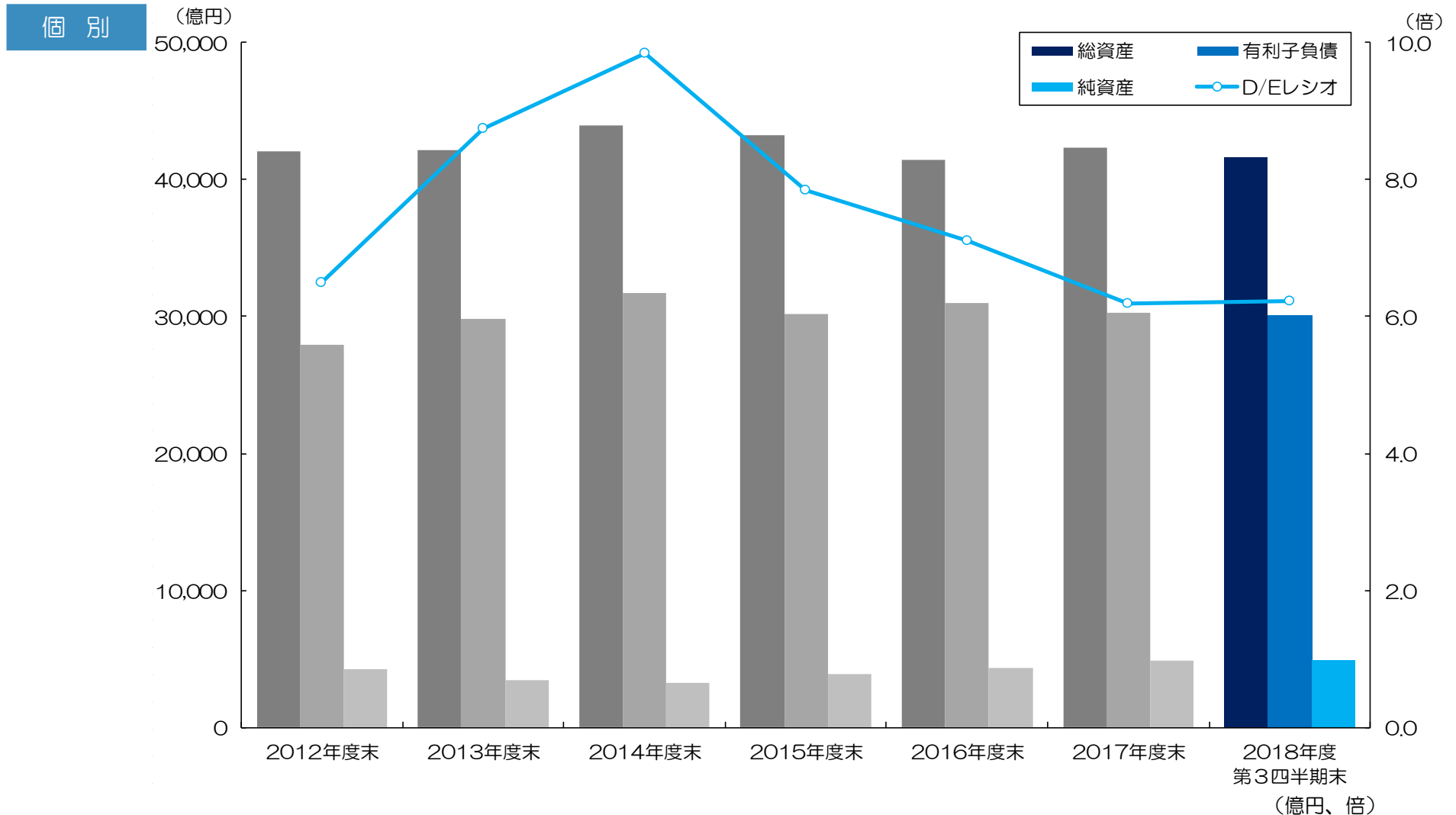
自己資本比率(%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.6
-----------	------	------	------	-----	-----	-----	------	------	------



総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ



総資産	45,265	45,498	47,847	47,482	45,875	47,100	46,630
有利子負債	29,107	31,167	33,379	32,248	33,139	32,438	32,245
純資産	5,396	4,755	4,315	4,799	5,745	6,539	6,714
D/Eレシオ	5.4	6.6	7.7	6.7	5.8	5.0	4.8



総資産	42,017	42,180	43,909	43,214	41,415	42,309	41,631
有利子負債	27,890	29,838	31,682	30,200	31,005	30,242	30,113
純資産	4,292	3,414	3,222	3,851	4,364	4,887	4,844
D/Eレシオ	6.5	8.7	9.8	7.8	7.1	6.2	6.2

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

U R L : http://www.kyuden.co.jp/ir_index



ずっと先まで、明るくしたい。